

## 第7章 産業関係の人口推計

### 1. 昼間人口

#### (1) 将来昼夜間人口比率の設定

平成7年から平成22年の国勢調査4期について、性別年齢別昼夜間人口比率を求め、大きな変動がない性年齢区分は4期の平均を、一定方向への変動がみられる性年齢区分は最新（平成22年）値を採用し、性別年齢別将来人口に乗じて、昼間人口を算出した。

図表 将来昼夜間人口比率（性別・年齢5歳階級別）の設定【平成22年～平成72年】

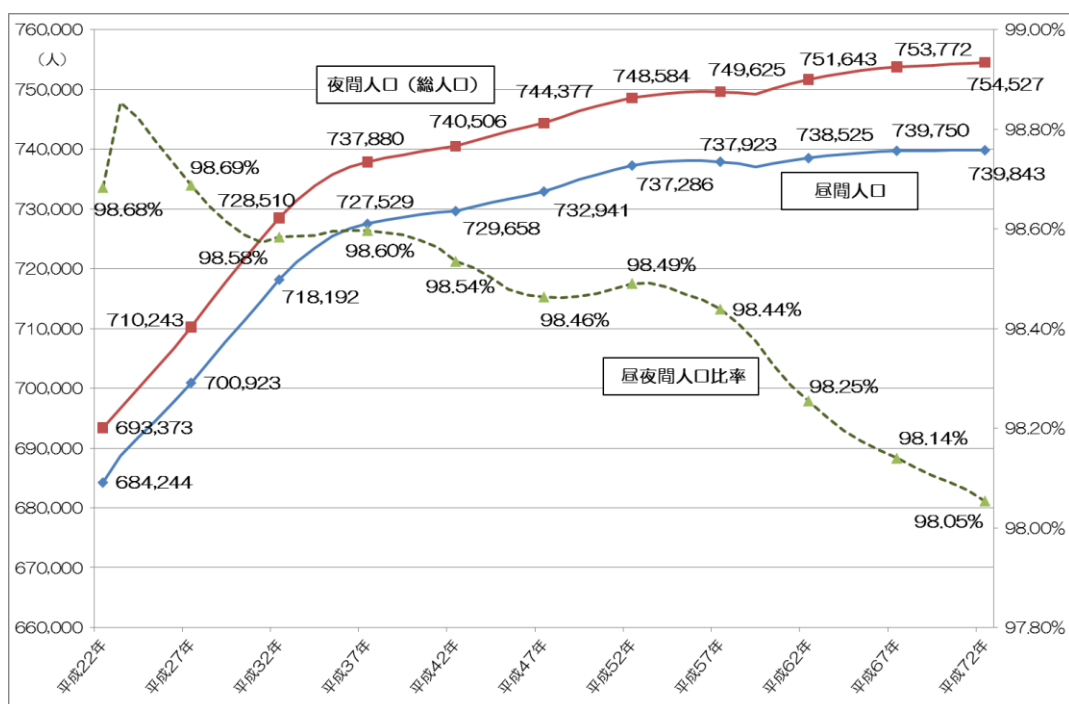
男性年齢	昼夜間人口比率	女性年齢	昼夜間人口比率
14歳以下	0.964	14歳以下	0.946
15～19歳	0.852	15～19歳	0.743
20～24歳	0.886	20～24歳	0.872
25～29歳	1.002	25～29歳	0.924
30～34歳	1.041	30～34歳	0.901
35～39歳	1.077	35～39歳	0.908
40～44歳	1.111	40～44歳	0.917
45～49歳	1.092	45～49歳	0.926
50～54歳	1.108	50～54歳	0.929
55～59歳	1.174	55～59歳	0.943
60～64歳	1.148	60～64歳	0.966
65～69歳	1.052	65～69歳	0.985
70～74歳	1.052	70～74歳	0.985
75～79歳	0.990	75～79歳	0.997
80～84歳	0.990	80～84歳	0.997
85歳以上	0.990	85歳以上	0.997

資料) 総務省「国勢調査」

#### (2) 将来昼間人口、昼夜間人口比率の推計

メインシナリオに基づいた推移では、昼夜間人口比率は平成22年の98.7%から徐々に低下していき、平成72年には96.1%に達する。その結果、昼間人口は684,244人から緩やかに増加し、平成72年には739,843人に達する。

図表 将来昼間人口、将来夜間人口（総人口）、将来昼夜間人口比率推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



[単位：人（比率を除く）]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
昼間人口	684,244	700,923	718,192	727,529	729,658	732,941
夜間人口	693,373	710,243	728,510	737,880	740,506	744,377
比率(%)	98.68	98.69	98.58	98.60	98.54	98.46

	2040 平成52年	2045 平成57年	2050 平成62年	2055 平成67年	2060 平成72年
昼間人口	737,286	737,923	738,525	739,750	739,843
夜間人口	748,584	749,625	751,643	753,772	754,527
比率(%)	98.49	98.44	98.25	98.14	98.05

## 2. 就業人口

### (1) 将来就業者率の設定

平成7年から平成22年の国勢調査4期について、性別年齢別就業者率を求め、昼間人口と同様に平均値または最新値を選択、性別年齢別将来人口に乗じて、就業人口を算出した。

図表 将来就業者率（性別・年齢5歳階級別）の設定【平成22年～平成72年】

男性年齢	就業者率
15～19歳	0.138
20～24歳	0.524
25～29歳	0.689
30～34歳	0.737
35～39歳	0.767
40～44歳	0.779
45～49歳	0.797
50～54歳	0.807
55～59歳	0.789
60～64歳	0.691
65～69歳	0.546
70～74歳	0.377
75～79歳	0.251
80～84歳	0.172
85歳以上	0.125

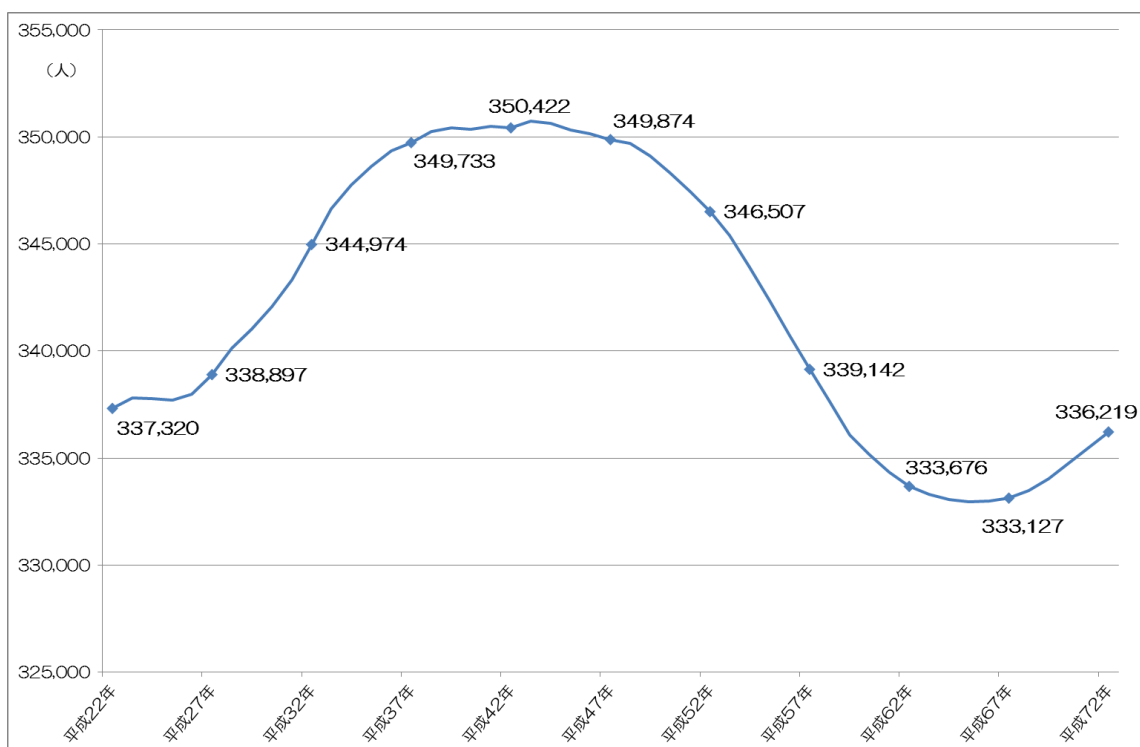
女性年齢	就業者率
15～19歳	0.142
20～24歳	0.570
25～29歳	0.650
30～34歳	0.590
35～39歳	0.552
40～44歳	0.575
45～49歳	0.610
50～54歳	0.620
55～59歳	0.583
60～64歳	0.484
65～69歳	0.345
70～74歳	0.211
75～79歳	0.122
80～84歳	0.077
85歳以上	0.040

資料) 総務省「国勢調査」

### (2) 将来就業人口の推計

平成22年現在337,320人の就業人口は当面の間増加を続け、平成42年に350,422人に達する。その後、減少傾向で推移して平成67年には333,127人となった後回復基調となり平成72年には336,219人に達する。

図表 将来就業人口推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



図表 将来就業人口（性別・年齢区分別）推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】

(平成22-47年)

[単位：人]

	2010 平成22年	2015 平成27年	2020 平成32年	2025 平成37年	2030 平成42年	2035 平成47年
<b>就業人口</b>	<b>337,320</b>	<b>338,897</b>	<b>344,974</b>	<b>349,733</b>	<b>350,422</b>	<b>349,874</b>
(生産年齢)	300,516	297,939	305,785	312,790	311,735	306,340
(老年)	36,804	40,958	39,189	36,942	38,687	43,534

<b>男性</b>	<b>196,195</b>	<b>195,630</b>	<b>197,057</b>	<b>197,626</b>	<b>195,945</b>	<b>193,753</b>
(生産年齢)	174,193	170,980	173,409	175,289	172,487	167,443
(老年)	22,002	24,650	23,647	22,337	23,458	26,310

<b>女性</b>	<b>141,124</b>	<b>143,267</b>	<b>147,917</b>	<b>152,107</b>	<b>154,477</b>	<b>156,121</b>
(生産年齢)	126,323	126,959	132,375	137,502	139,249	138,897
(老年)	14,802	16,308	15,542	14,605	15,229	17,224

(平成 52-72 年)

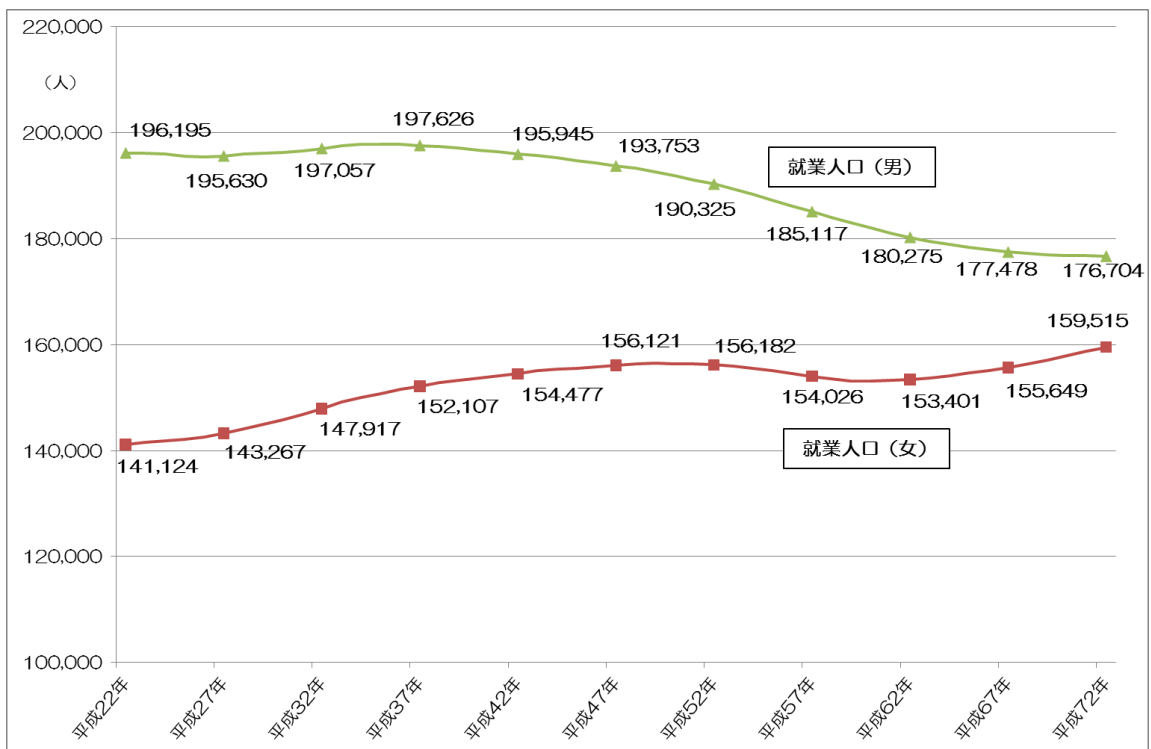
[単位：人]

	2040 平成 52 年	2045 平成 57 年	2050 平成 62 年	2055 平成 67 年	2060 平成 72 年
<b>就業人口</b>	<b>346,507</b>	<b>339,142</b>	<b>333,676</b>	<b>333,127</b>	<b>336,219</b>
(生産年齢)	297,283	289,891	285,070	289,223	296,919
(老年)	49,224	49,251	48,606	43,904	39,299

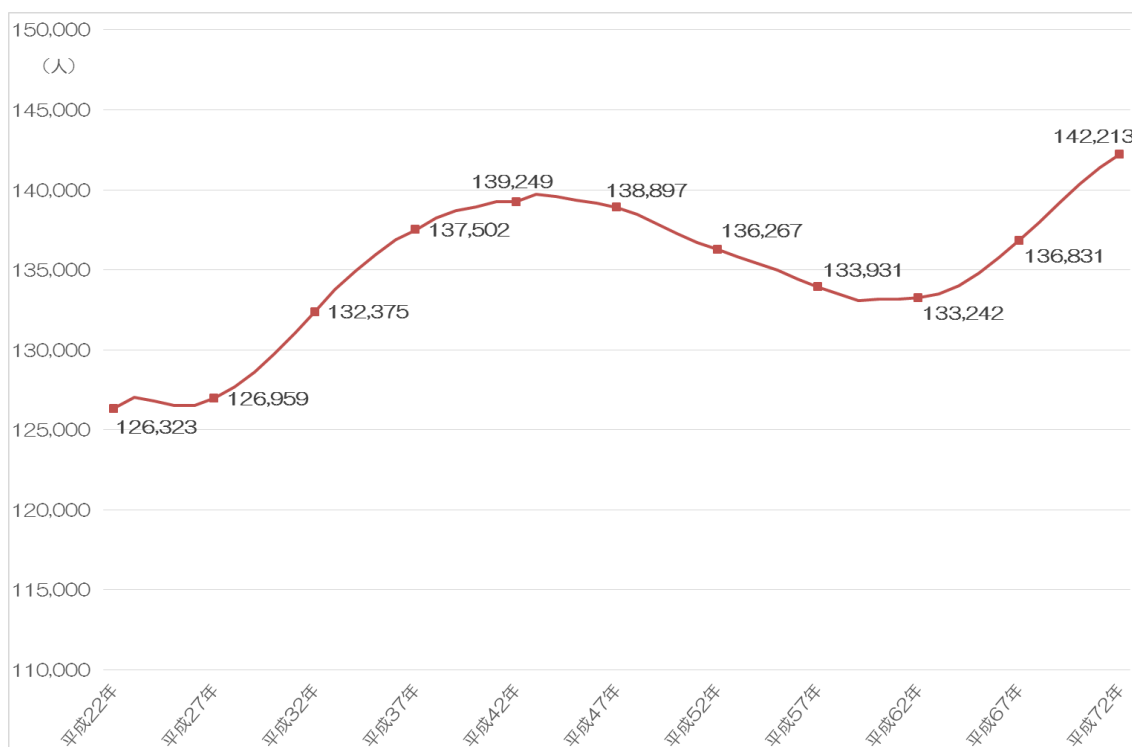
<b>男性</b>	<b>190,325</b>	<b>185,117</b>	<b>180,275</b>	<b>177,478</b>	<b>176,704</b>
(生産年齢)	161,016	155,960	151,828	152,393	154,707
(老年)	29,309	29,157	28,446	25,085	21,997

<b>女性</b>	<b>156,182</b>	<b>154,026</b>	<b>153,401</b>	<b>155,649</b>	<b>159,515</b>
(生産年齢)	136,267	133,931	133,242	136,831	142,213
(老年)	19,915	20,094	20,159	18,818	17,302

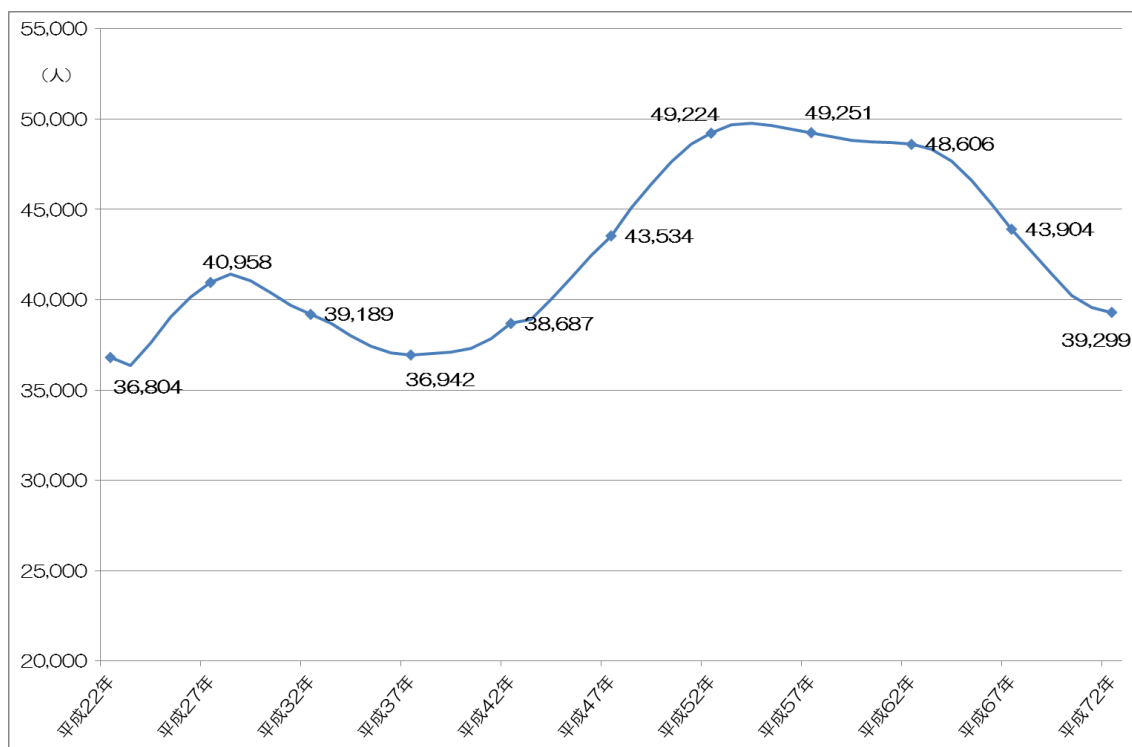
図表 将来就業人口（性別）推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成 22 年～平成 72 年】



図表 将来就業人口（生産年齢女性）推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



図表 将来就業人口（老年）推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



### 3. 産業別付加価値額

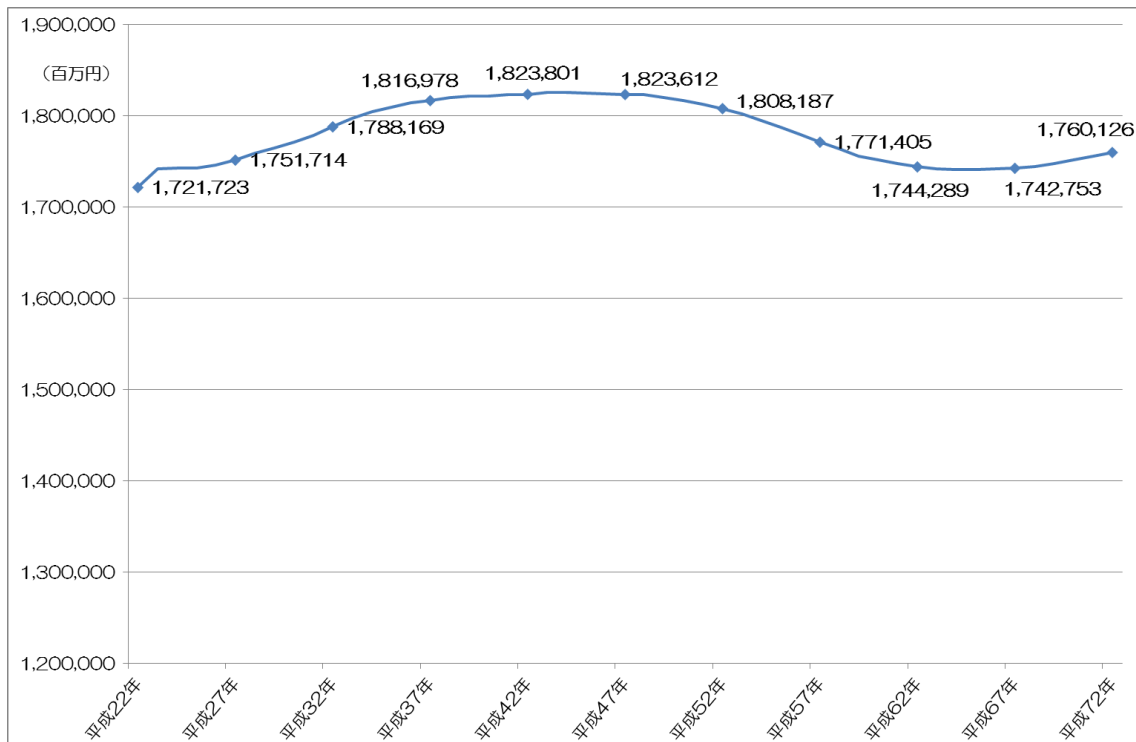
大田区の産業別就業人口は、第1次産業で年間2.2%減少、第2次産業で年間3.4%減少していることから、平成22年以後もこのペースで就業者数が減少、就業人口の残りは第3次産業に従事するものと設定し、将来産業別就業人口を仮設した。

また、総務省「経済センサス（活動調査）」（平成24年）によれば、産業別付加価値額は第1次産業5億5,800万円、第2次産業2,661億9,600万円、第3次産業1兆4,759億5,500万円であり、これを平成24年時点の推定産業別就業人口で除した1人あたり付加価値額は、第1次産業165万円、第2次産業471万円、第3次産業525万円となる。

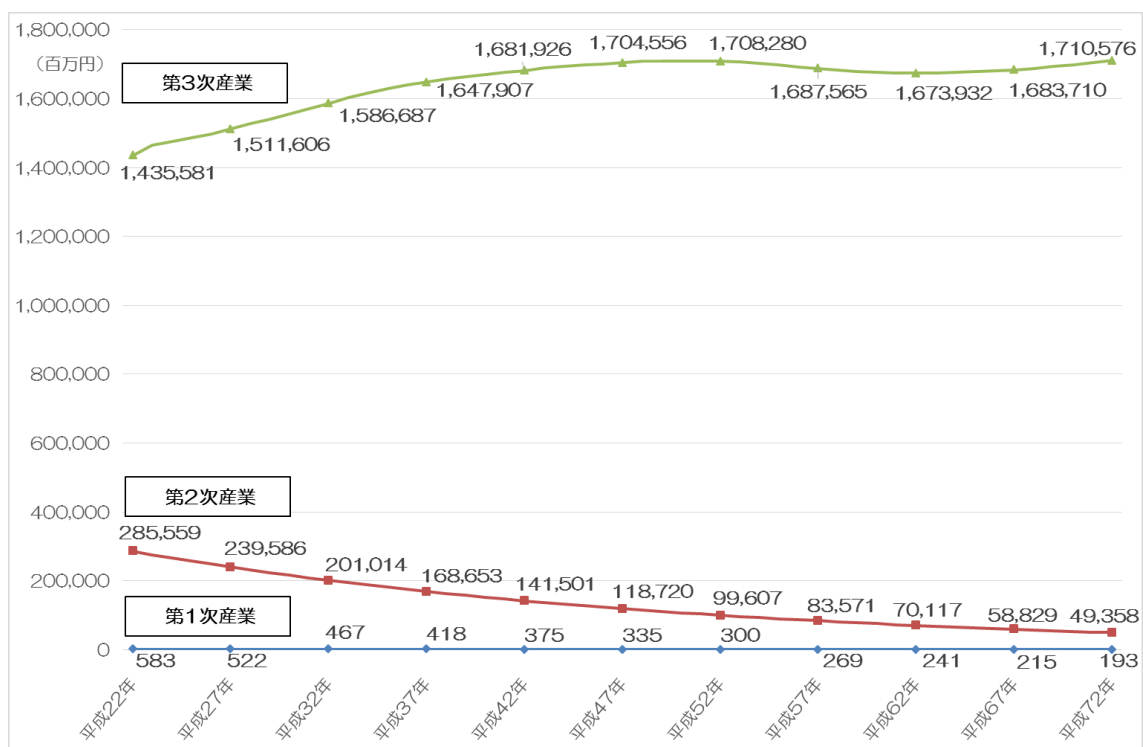
将来産業別就業人口に対して、この1人あたり付加価値額を乗じて、将来の産業別付加価値額を算出した。平成24年に1兆7,427億円であった大田区で産み出される付加価値額は、就業人口と同様の曲線をえがくことで、平成42年に1兆8,238億円に達し、その後は一度減少するものの再度回復し、平成72年には1兆7601億円となる。

内訳をみると、第1次産業は1億9,300万円に低下、第2次産業は493億5,800万円まで低下しており、総額が中長期にわたって増加または横ばいで推移する要因は第3次産業の付加価値額の上昇によるものとなっている。

図表 将来付加価値額推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



図表 将来付加価値額（産業3部門別）推計  
\_シナリオA-メインシナリオ【平成22年～平成72年】



[単位：百万円]

	2010 平成 22 年	2015 平成 27 年	2020 平成 32 年	2025 平成 37 年	2030 平成 42 年	2035 平成 47 年
付加価値額 合計	1,721,723	1,751,714	1,788,169	1,816,978	1,823,801	1,823,612
第1次産業	583	522	467	418	375	335
第2次産業	285,559	239,586	201,014	168,653	141,501	118,720
第3次産業	1,435,581	1,511,606	1,586,687	1,647,907	1,681,926	1,704,556

	2040 平成 52 年	2045 平成 57 年	2050 平成 62 年	2055 平成 67 年	2060 平成 72 年
付加価値額 合計	1,808,187	1,771,405	1,744,289	1,742,753	1,760,126
第1次産業	300	269	241	215	193
第2次産業	99,607	83,571	70,117	58,829	49,358
第3次産業	1,708,280	1,687,565	1,673,932	1,683,710	1,710,576



## 第8章 人口変化に伴う影響と将来展望

### 1. 人口変化に伴う影響の想定

#### (1) 地域の産業経済に対する影響

##### ①昼間人口の増加に伴う商業活性化への期待

昼夜間人口比率は大幅に低下するものの、絶対値としての昼間人口は、平成22年の68万人から平成72年には74万人に達する。高齢者比率が高まるため1人あたり消費額は低下する可能性があるが、日中の経済活動、特に商業・サービス業への市場規模の拡大効果は期待される。

##### ②就業人口および付加価値額の横ばい推移に伴う経済規模の横ばい推移

平成24年に1兆7427億円であった付加価値額は、平成42年に1兆8238億円に達した後、一度減少と回復を経て平成72年には1兆7601億円となる。50年間、産み出す付加価値額はほぼ横ばいとなるため、区全体の経済規模の変動はみられないと考えられる。

しかし、産業の3部門別の就業人口をみると、製造業を含む第2次産業の就業者数が足元で減少しているため、このままの状況が続くと第2次産業が生み出す付加価値額も低下する。

#### (2) 区の行財政に対する影響

##### ①人口増加および就業人口や付加価値額の維持に伴う収入の確保

就業人口が維持されることで、区内で産出される付加価値額は維持される見通しとなっている。また、総人口の増加によって昼間人口も増加することから来街者増となり、商業・サービス業をはじめとした第3次産業を中心に、現在よりも産業規模の拡大が期待される。

これらの域内産業の維持・拡大に伴い、区の収入のなかでも、人口規模や産業規模に起因するものについては、現状規模の維持が期待される。

##### ②年少人口および女性就業人口の変動に伴う保育園や学校等のインフラ管理

若い転入者が減少することから、出生数も減少し、年少人口は7万人～8万1千人の間を増減しながら推移する。横ばいよりやや下降気味ではあるが、増減を繰り返すことから、年少人口を支えるインフラについては、需要と供給のマッチングに留意する必要がある。

女性の就業人口に着目すると、現在の14万人台から15万人台に増加するため、予想される子育てニーズの高まりを適確に捉えたサービス基盤のあり方を検討する必要がある。

##### ③老年人口の増加に伴う高齢者支援施設のインフラ確保

老年人口は、平成22年の14万人から平成62年頃には21万人まで増加し、現在の約1.5倍の需要が生じるものと考えられるため、高齢者支援施設の整備や、サービスも含めた財源が必要となる。

## 2. 人口の将来展望からみる「めざすべき方向性」(人口構成の変化への対応)

### (1) 若者・子育て世代への支援

平成 22 年現在、就業人口の性比(男性人口/女性人口)は 1.39 であるが、平成 72 年には 1.11 となり、男女ほぼ同数に近づいていくと推計されている。このように女性の就業者数が増加していくことから、子育て世代が一層安心して出産・子育てができる環境、さらには、地域の活力維持のために若い世代が将来に希望を持ち働くことができる社会づくりが求められる。

### (2) 高齢社会への対応

老年人口は平成 62 年頃にピークを迎え、現在の約 1.5 倍に達すると推計されている。高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるよう、生活を支える医療・介護・予防・住まい・生活支援などのサービスを適切・円滑に受けられることができる「地域包括ケア体制」の充実が急務となる。

高齢者の知識や経験は、産業活性化や地域コミュニティ活性化の重要な主体として期待される。そのため、元気な高齢者を増やし、高齢者が働きやすい環境をつくるための支援策の充実が求められる。

### (3) 産業構造の変化への対応

生産年齢人口は、増減を繰り返しながらもほぼ横ばいとなっているが、総人口が増加するためにその比率は徐々に低下していくと推計されている。第 2 次産業については、就業人口が減少しつつあるなか、ものづくり人材の育成に加え、1 人あたりが産み出す付加価値をより大きなものにするために、技術革新、経営革新の取り組みへの支援が求められる。

さらに、区の産業集積を維持・発展させるとともに、地域産業の新陳代謝を進めるためには、創業・起業支援等のビジネスがしやすい環境づくりが必要となる。

### (4) まちの魅力のさらなる向上

引き続き人口増加が見込まれることから、住環境の整備も重要な課題となる。

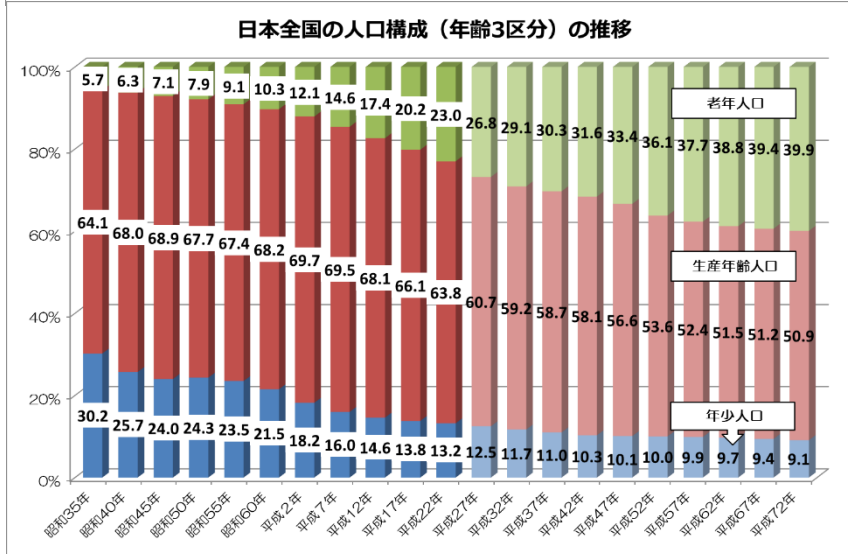
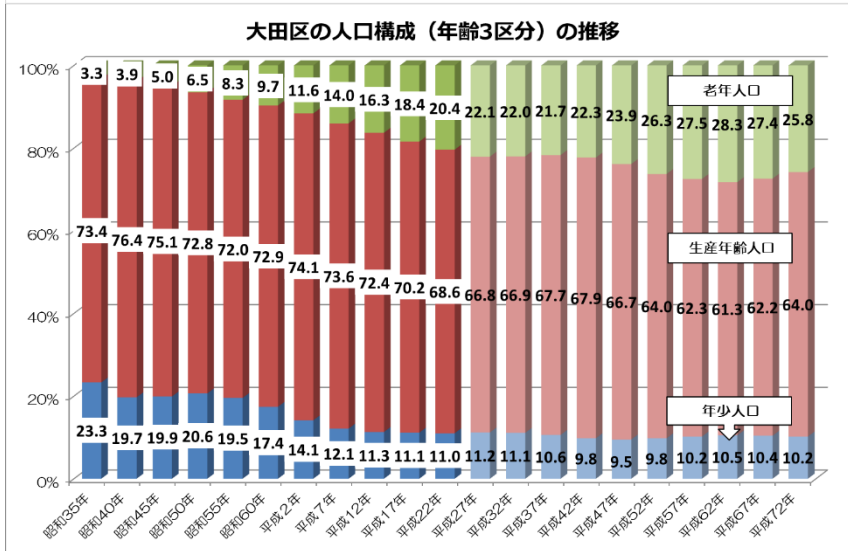
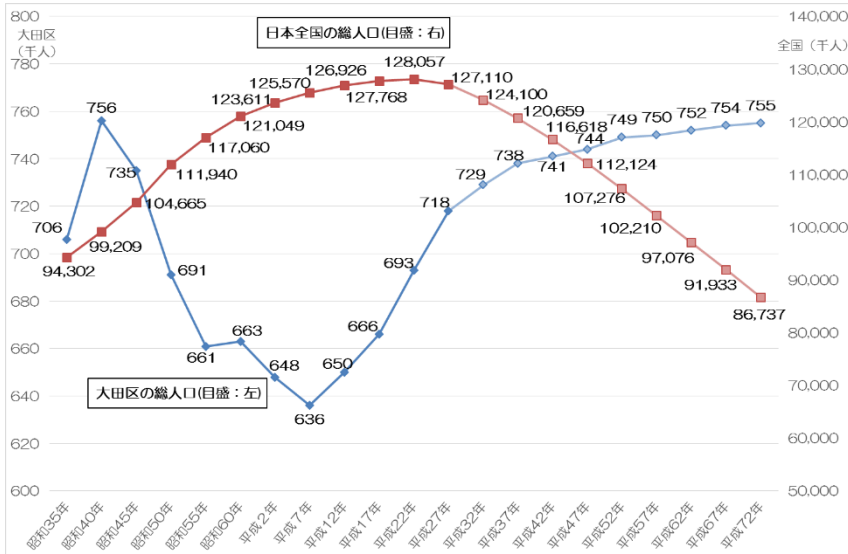
現在進めている《蒲田-大森-臨海部-羽田空港》の陸・海・空の交通結節機能を強化した「スクエア」なまちづくりをはじめ、交通アクセスの向上、地域特性を活かしたまちづくりを強化し、環境を守るとともに、まちの魅力を一層向上させ、転入してきた人々やその子どもたちが、継続して区内に住み続けたいと思うまちづくりを行うことが求められる。

### (5) 効果的・効率的な区政運営

大田区の将来人口は大きく増加するものの、年少人口や生産年齢人口が横ばいのなか、老年人口が増加することによって、人口構造は大きく変化すると推計されている。

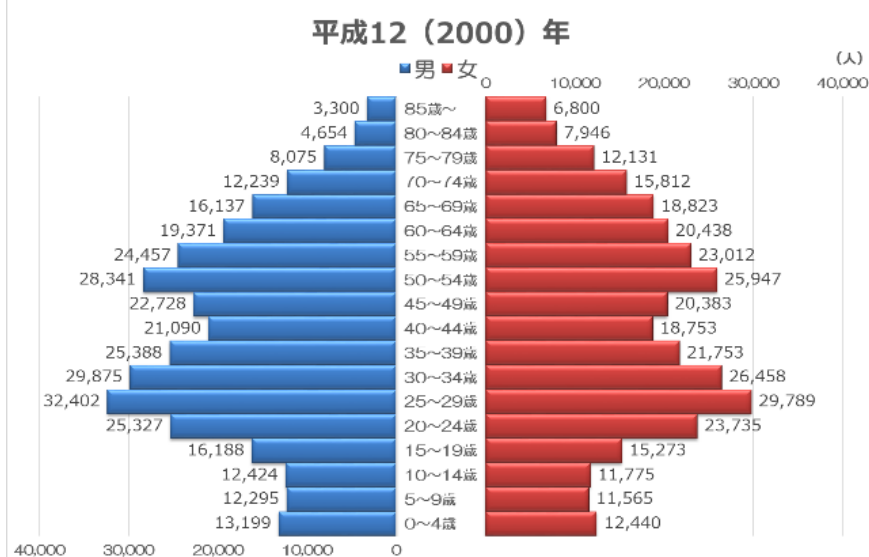
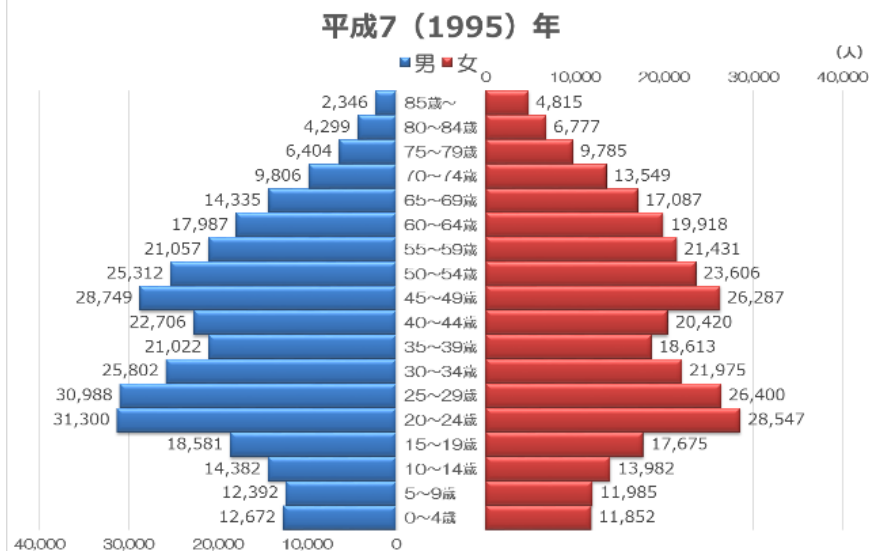
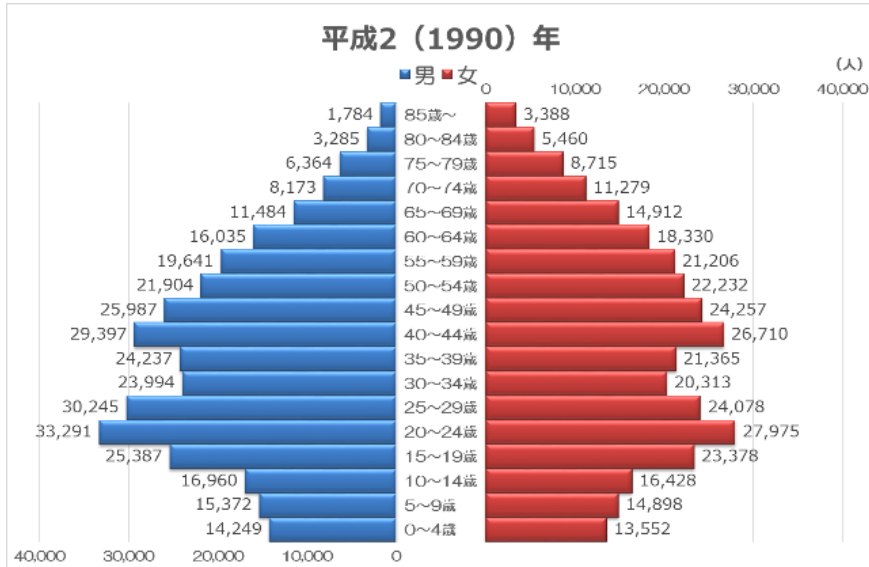
区政運営の観点からみると、生産年齢人口が横ばいであることから、現在と同等の収入が期待できると考えられるが、高齢化の進展および子育て世代への支援に伴う財政支出の増加に備えた、効果的・効率的なマネジメントが求められる。

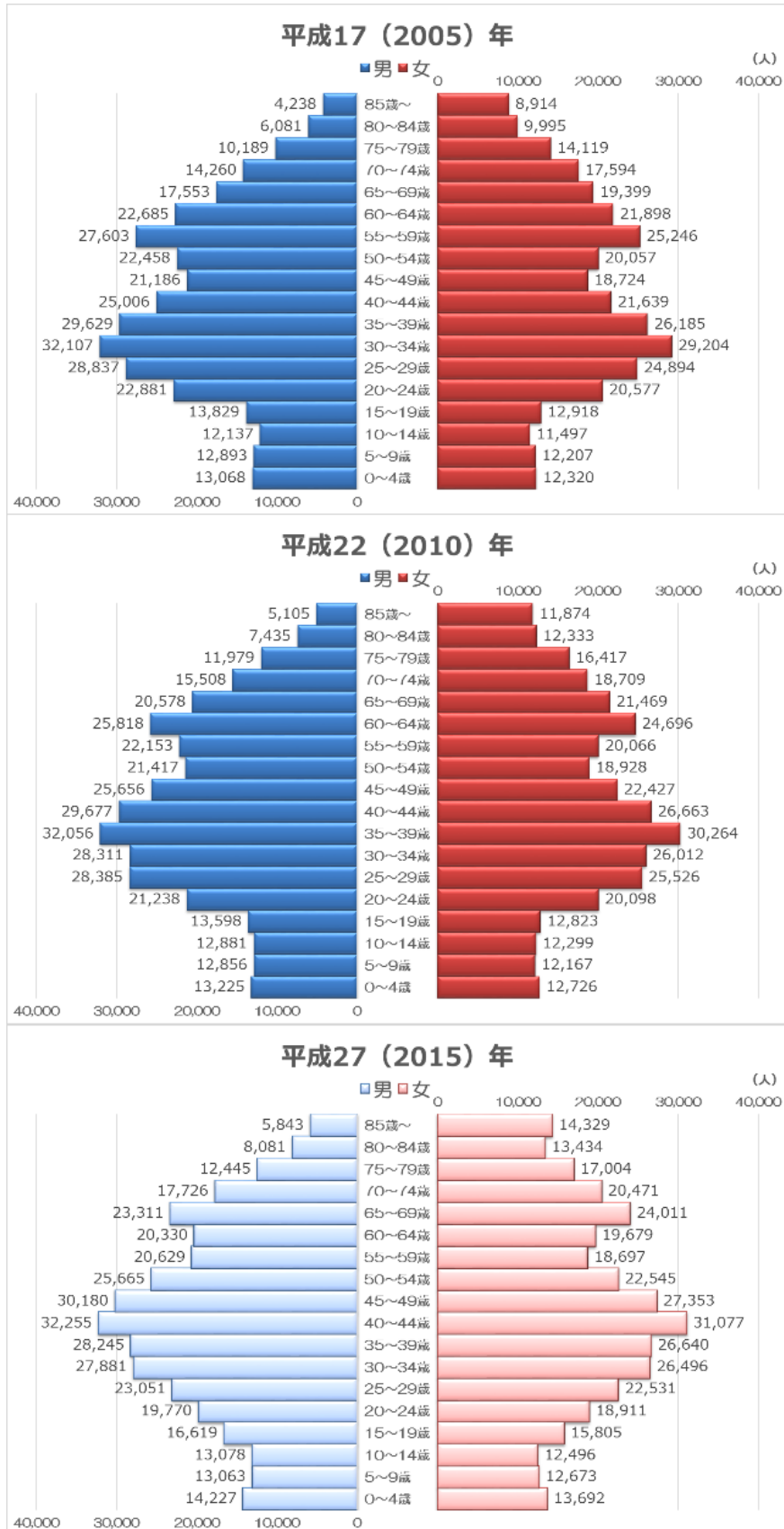
**大田区の総人口・人口構成の推移【日本全国との比較】 昭和 35 年～平成 72 年**  
 \*H22 年以前の総人口・人口構成は国勢調査による。\*H27 年の総人口は国勢調査の速報値、人口構成は推計値による。  
 \*H32 年以降の総人口・人口構成は推計値による。(大田区：シナリオ A-メインシナリオ、  
 日本全国：社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（H24 年 1 月推計）出生中位(死亡中位)推計」)

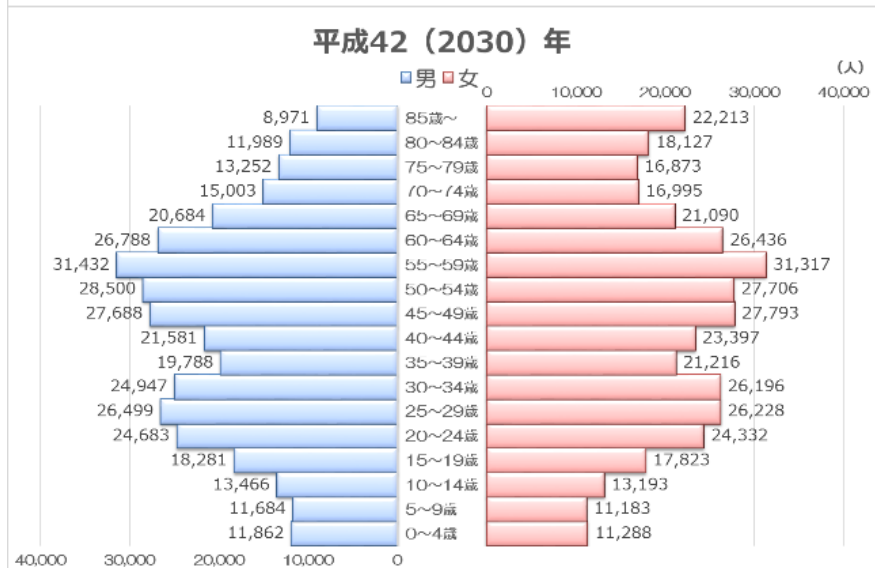
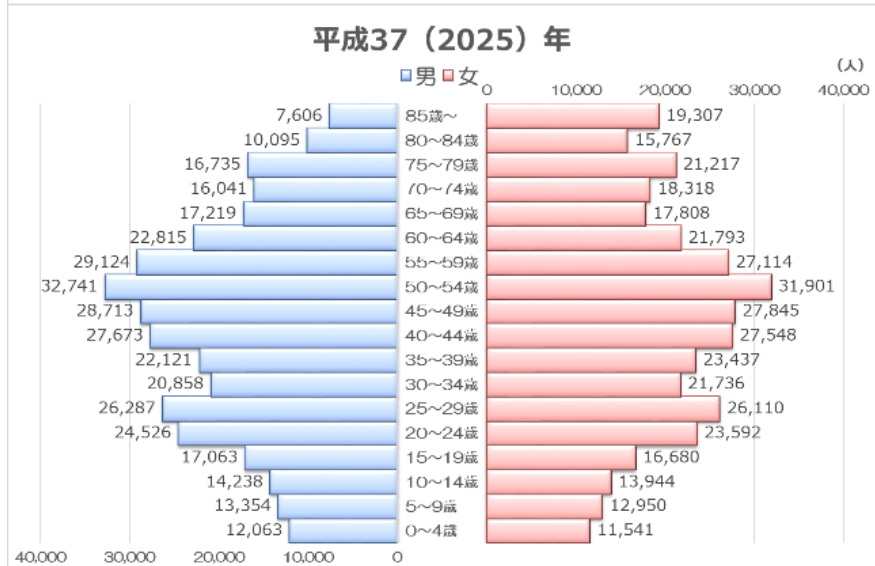
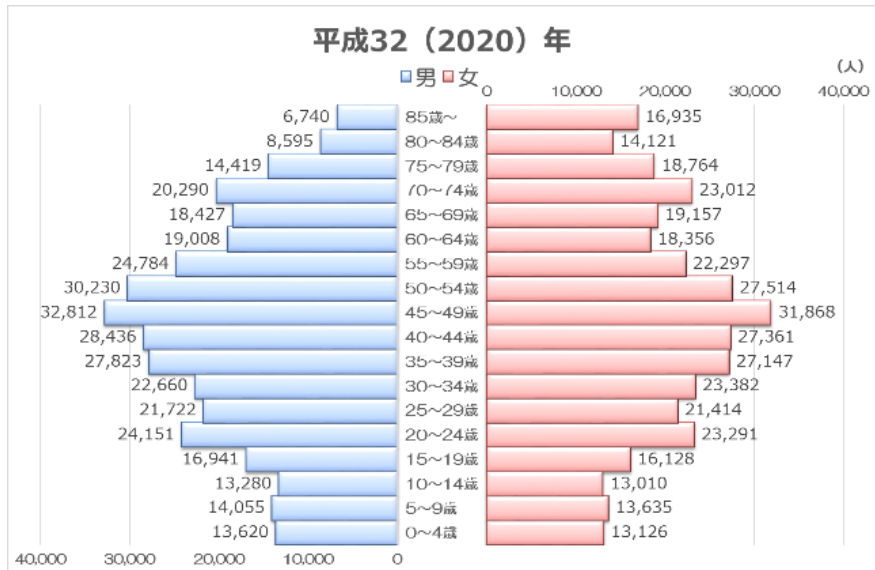


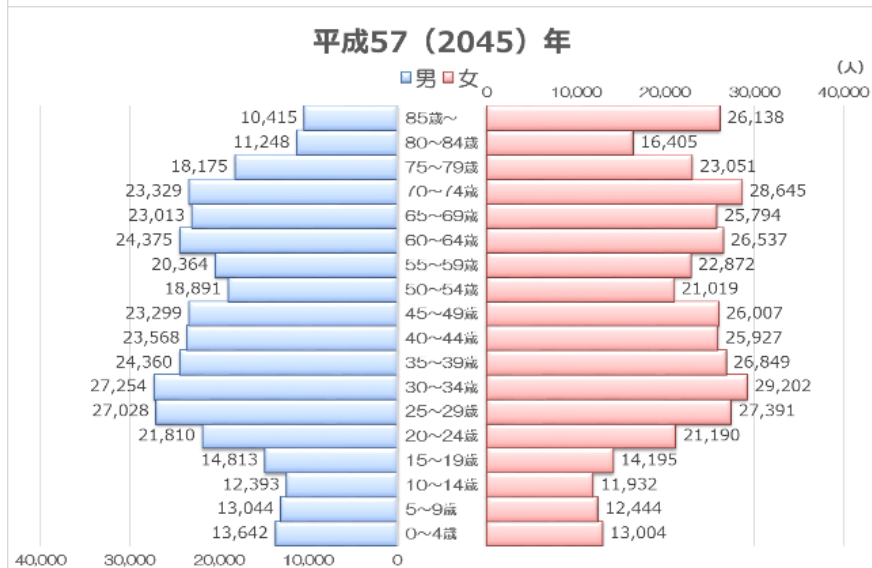
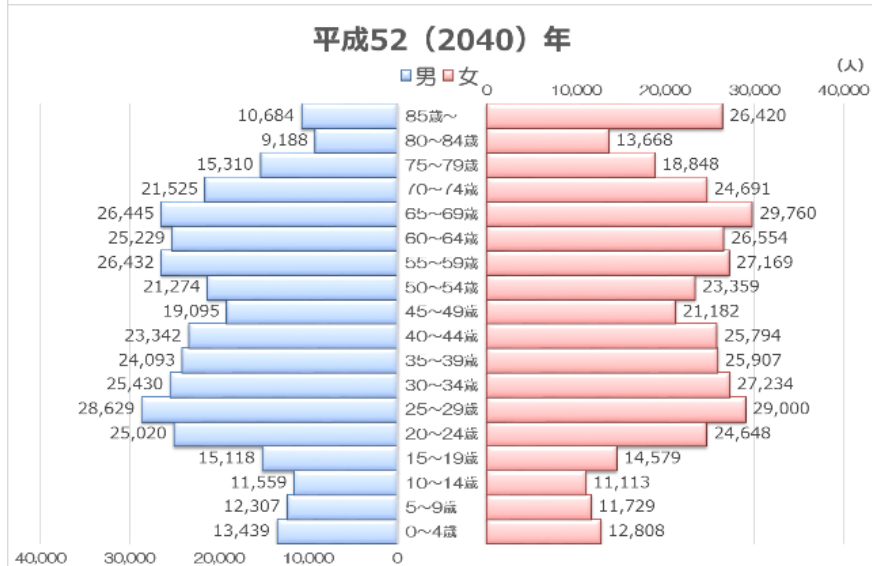
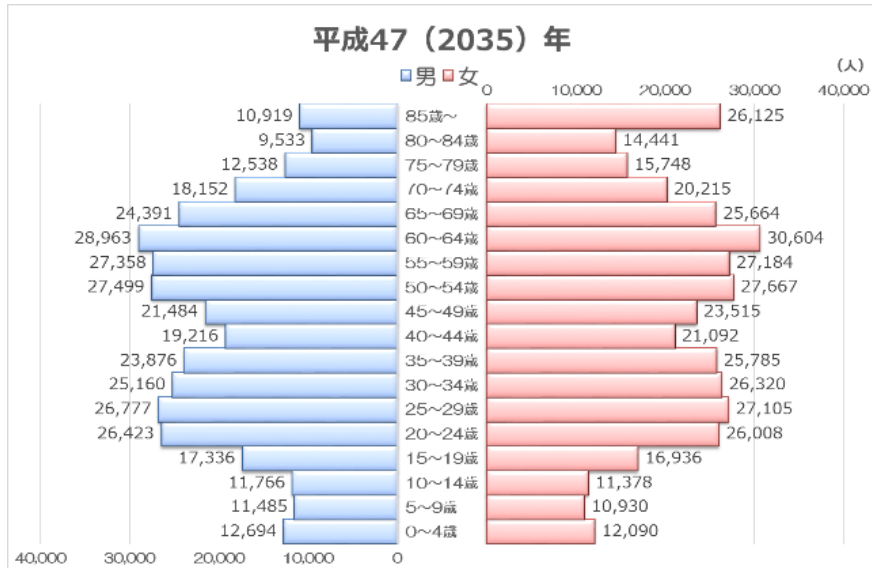
### 大田区の人口ピラミッドの推移 平成2年～平成72年

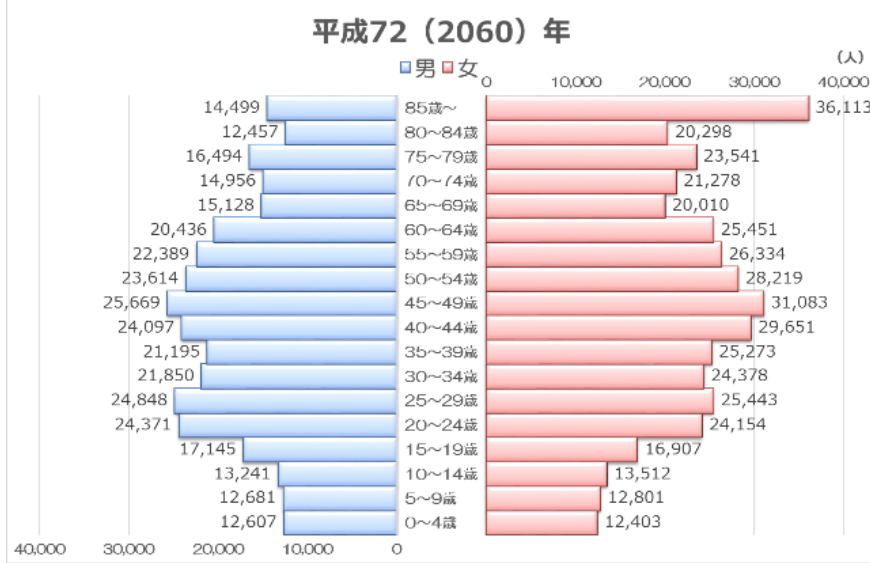
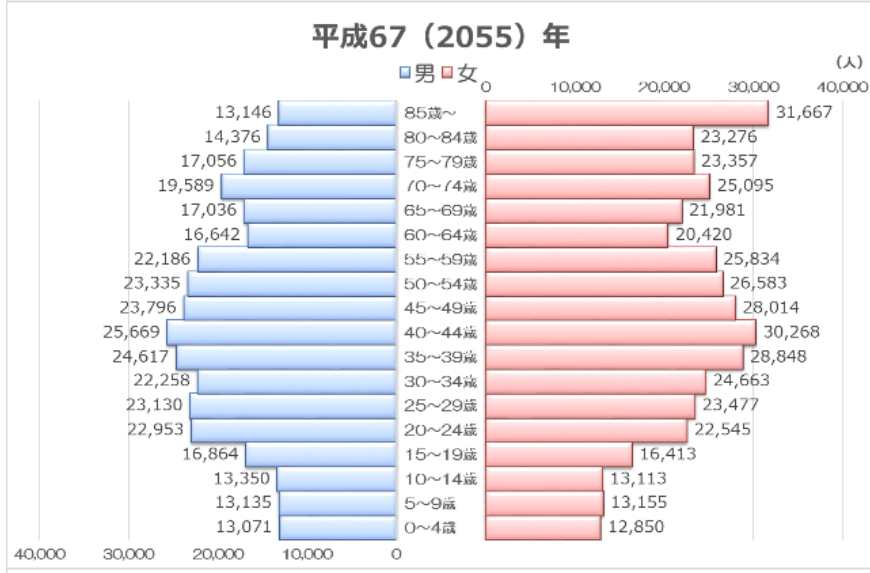
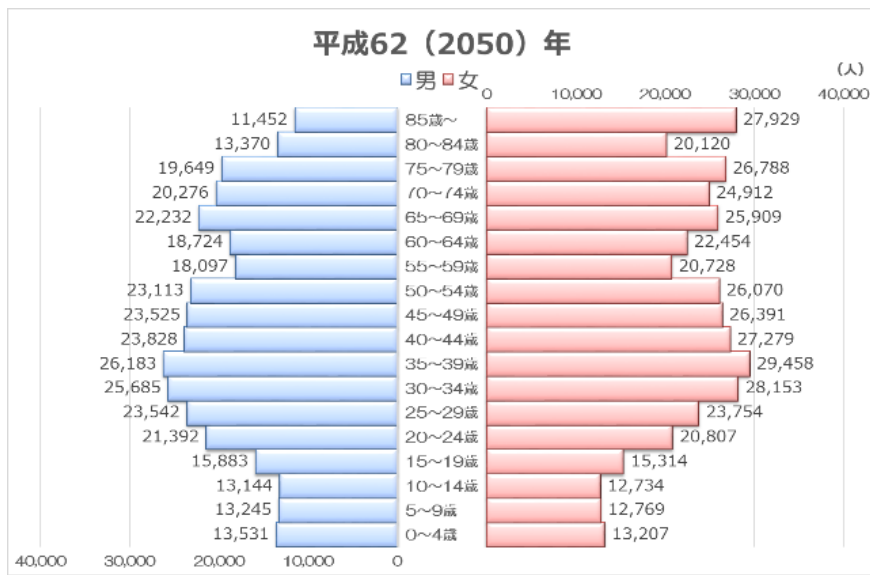
\*H17年以前は年齢不詳者を除く国勢調査人口、H22年は年齢不詳者を各年齢に配分した国勢調査人口による。  
\*H27年以降は推計値（シナリオA-メインシナリオ）による。













## 大田区人口ビジョン

平成 28 年 4 月

発行 大田区企画経営部

〒144-8621

大田区蒲田 5 丁目 13 番 14 号

電話 : 03-5744-1538

FAX : 03-5744-1502

<http://www.city.ota.tokyo.jp/>